



平成 25 年 8 月 8 日

各 位

会社名 株式会社森精機製作所
代表者名 取締役社長 森 雅彦
(コード： 6141、東証第 1 部)
問合せ先 広報室長
青野 茂俊
(TEL. 052-587-1811)

ドイツ GILDEMEISTER Aktiengesellschaft の株式追加取得等に関するお知らせ

株式会社森精機製作所(以下、当社)は、ドイツの GILDEMEISTER Aktiengesellschaft (以下、ギルデマイスター社)との協業を進めており、今年の 3 月 20 日に「協定書 (Cooperation Agreement)」を締結し、事業及び資本提携のさらなる強化を発表しました。

(※日本時間 3 月 21 日に発表しました「ドイツ GILDEMEISTER Aktiengesellschaft との資本・業務提携促進及び商号変更について」をご参照下さい)

その協定書に基づき、本日、当社の取締役会において、ギルデマイスター社が新たに発行する株式 3,247,162 株を引受け、議決権比率で 24.9%取得すること、株式引受けの対価として、当社の子会社である株式会社マグネスケール(以下、マグネスケール)の株式 44.12%、当社の孫会社である Mori Seiki Manufacturing USA Inc. (北米工場 以下、MSM)の株式 19%を譲渡することを決議しましたので、下記の通りお知らせします。

尚、本株式の譲渡における子会社および孫会社の異動はございません。

記

1. 現物出資の理由

マグネスケールは、工作機械業界、自動車業界、半導体製造装置業界向けの計測機器の製造・販売を主な事業としております。工作機械業界においては、ますます高精度な要求が高まっており、マグネスケールの工作機械業界向けの計測機器事業の重要性が増しております。ギルデマイスター社がマグネスケールの株式を保有し、共同で技術開発を進め、お客様層を広げることは、マグネスケールの将来事業の拡大に繋がるものと期待しております。

MSM は、平成 24 年 7 月に米国カリフォルニア州デービス市にて操業を開始し、順調に生産台数を増加させております。米国工作機械需要も好調に推移する中、ギルデマイスター製品の取扱高も拡大しており、MSM において、ギルデマイスター社の製品の製造も検討

しております。ギルデマイスター社の資本参加により、生産技術の協力を仰ぎ、同社製品の生産体制の立ち上げを行ってまいります。

2. 現物出資の内容

①マグネスケールの概要

名称	株式会社マグネスケール
主な事業内容	計測機器の製造、販売
本店所在地	東京都港区
資本金	1,000 百万円
持ち株比率	当社 100%所有

②MSM の概要

名称	Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.
主な事業内容	当社製品の製造
所在地	米国カリフォルニア州デービス市
資本金	31 百万米ドル
持ち株比率	当社 100%子会社が 100%所有

③譲渡金額

- 1) 譲渡金額 56,846 千ユーロ
(マグネスケール株式 44.12%、MSM 株式 19%相当の金額)
- 2) 決済方法 現物出資

3. ギルデマイスター社株式引受の概要

- 1) 引受金額 1 株につき 17.51 ユーロ
- 2) 引受金額の総額 56,846 千ユーロ
- 3) 当社所有株式の移動

	株式数	持株比率 (議決権比率)	持株比率 (総発行株式数)
移動前所有株式	12,093,817 株	20.7%	20.1%
第三者割当に伴う 追加取得株式	3,247,162 株	4.2%	4.1%
合計	15,340,979 株	24.9%	24.2%

- 4) 株式引受日 平成 25 年 8 月 8 日

4. GILDEMEISTER Aktiengesellschaft の概要

名称	GILDEMEISTER Aktiengesellschaft
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870 年（明治 3 年）10 月 1 日 （設立時社名：Werkzeugmaschinenfabrik GILDEMEISTER & Comme）
本店所在地	Gildemeisterstr. 60, D-33689 Bielefeld, Germany
代表者	Ruediger Kapitza CEO
資本金	151,744 千ユーロ
従業員数	6,628 名（連結）

5. 今後の見通し

ギルデマイスター社は、さらに全株主に向けて新株発行を計画しており、実行される場合には、当社は 24.9%の議決権を維持できるように新株の引受けに応募する予定です。

今後の業績への影響は現在判明しておりませんが、業績に大きな影響が生じることが判明した場合は、速やかに開示します。

以上